

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所

東

コード番号

9997

URL http://www.belluna.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 表 者

(氏名) 安野 清

代 問合せ先責任者

(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博

(TEL) 048-771-7753

定時株主総会開催予定日

2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経堂成績

(1)連結経営成							(%表示は対前	朝増減率)
	売上高		営業利益		経常利益	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	179, 948	1. 3	10, 311	△14.1	10, 365	△32.3	5, 862	△43. 3
2019年3月期	177, 648	9. 9	12, 005	△7.7	15, 309	15. 6	10, 343	7. 0
(注) 包括利益	2020年3	月期	3,827百万円(△57. 3%	2019年3	月期	8,971百万円(1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	60. 62	_	5. 8	4. 7	5. 7
2019年3月期	106. 39	_	10. 8	7. 5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 56百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	223, 128	102, 525	45. 7	1, 054. 14
2019年3月期	213, 786	100, 533	46. 7	1, 028. 56
(タセ) ウコタエ	0000 to 0 th 1	101 000 	A O D #11 00 000 T T	- П

2019年3月期 (参考) 自己資本 2020年3月期 101,889百万円 99.830百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6, 624	△11, 108	5, 712	22, 292
2019年3月期	8, 558	△12, 724	3, 577	21, 351

2. 配当の状況

		年間配当金				配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	_	7. 50	_	7. 50	15. 00	1, 457	14. 1	1. 5
2020年3月期	_	8. 00	_	8. 00	16.00	1, 546	26. 4	1. 5
2021年3月期(予想)	_	8. 00	_	8. 00	16.00		29. 8	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上商	高	営業和	山益	経常和	山益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	77, 900	△9. 7	△600	_	△100	_	△60	_	△0. 62
通期	175, 000	△2.8	7, 000	△32. 1	7, 800	△24.8	5, 200	△11.3	53. 77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	97, 244, 472株	2019年3月期	97, 244, 472株
2020年3月期	587, 369株	2019年3月期	186, 254株
2020年3月期	96, 705, 654株	2019年3月期	97, 229, 170株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	当期純利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	105, 738	△2.0	5, 595	△22. 1	6, 098	△40.3	3, 533	△50.7
2019年3月期	107, 949	△0.1	7, 181	△5.9	10, 218	17. 3	7, 167	12. 6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調 1株当たり当期					
		円銭		円銭				
2020年3月期		36. 54		_				
2019年3月期		73. 72		_				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	196, 997	75, 965	38. 6	785. 93
2019年3月期	187, 382	74, 764	39. 9	770. 31

(参考) 自己資本

2020年3月期 75,965百万円

2019年3月期 74,764百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需に牽引される形で緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦や中東情勢等の地政学リスクの高まりに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景にインバウンド需要の減少や経済活動が停滞する動きもあり、先行きが不透明な状況が一段と高まり推移しております。国内の個人消費につきましては、消費税増税や相次ぐ自然災害の影響による消費マインドの低下に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等により、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、電子商取引(EC)による市場の拡大は依然として続いているものの、天候不順、自然災害の頻発に加え、足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けており、商品カテゴリ毎に影響度はまだら模様の様相を呈しております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力 4 事業(総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業)の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は179,948百万円(前年同期比1.3%増)となりました。一方で、カタログ用紙代の値上げによる影響や、前期に取得したさが美グループホールディングス㈱において、費用が先行する第 1 四半期の損益が当期より反映されている影響などで営業利益は10,311百万円(同14.1%減)となりました。また、為替相場の変動による損益が前期とは逆にマイナスとなり、経常利益は10,365百万円(同32.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,862百万円(同43.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[総合通販事業]

用紙代の値上げに伴うカタログ等の発行部数抑制の影響などにより、売上高は73,378百万円(同5.4%減)となり、セグメント利益は1,713百万円(同55.1%減)となりました。

[専門通販事業]

化粧品事業、ワイン事業を中心に好調に推移し、売上高は49,774百万円(同4.0%増)となり、セグメント利益は3,906百万円(同19.8%増)となりました。

〔店舗販売事業〕

前期に取得したさが美グループホールディングス㈱において、費用が先行する第1四半期の損益が当期より反映される影響などで、売上高は30,402百万円(同8.0%増)となったものの、セグメント利益は310百万円(同68.9%減)となりました。

[ソリューション事業]

通販代行サービス事業及び封入・同送サービス事業が共に好調に推移し、売上高は8,330百万円(同33.1%増)となり、セグメント利益は2,652百万円(同16.7%増)となりました。

[ファイナンス事業]

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は4,396百万円(同14.8%増)となり、セグメント利益は1,874百万円(同6.5%増)となりました。

[プロパティ事業]

前期に開業したホテルが売上に寄与したことなどにより、売上高は8,690百万円(同7.7%増)となり、セグメント利益は658百万円(同168.7%増)となりました。

[その他の事業]

衣裳レンタル事業を展開する㈱マイムにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い多くの卒業式が中止となりキャンセルが増加した影響などにより、売上高は5,943百万円(同14.0%減)、セグメント損失は392百万円(前年同期は237百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比4,438百万円増加し、103,683百万円となりました。これは主に営業貸付金が3,532百万円、仕掛販売用不動産が1,928百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比4,903百万円増加し、119,445百万円となりました。これは主に建設仮勘定が2,698百万円、投資有価証券が1,333百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具が7,244百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比9,341百万円増加し、223,128百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比3,327百万円減少し、50,135百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,132百万円増加した一方で、短期借入金が2,321百万円、未払法人税等が2,503百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比10,677百万円増加し、70,467百万円となりました。これは主に、長期借入金が10,435百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比7,349百万円増加し、120,602百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,992百万円増加し、102,525百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比941百万円増の22,292百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,624百万円(前年同期は8,558百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益9,557百万円、減価償却費3,151百万円、その他の増減1,110百万円などであります。一方で、営業貸付金の増加3,523百万円、販売用不動産の増加2,238百万円、法人税等の支払額6,254百万円などが主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、11,108百万円(前年同期は12,724百万円の減少)となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入1,500百万円、投資有価証券の売却による収入2,531百万円などであります。一方で、定期預金の預入による支出1,332百万円、有形固定資産の取得による支出9,438百万円、投資有価証券の取得による支出2,978百万円、子会社株式の取得による支出1,220百万円などが主な減少要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5,712百万円(前年同期は3,577百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加1,180百万円、長期借入れによる収入24,564百万円などであります。一方で、長期借入金の返済による支出17,734百万円、配当金の支払額1,501百万円などが主な減少要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	49.8	47. 4	47. 1	46. 7	45. 7
時価ベースの自己資本比率	34. 5	45. 2	62.6	39. 0	20.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	5. 3	6. 5	7. 2	8. 2	11. 9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	70.7	66. 4	56. 5	52. 6	35. 5

自己資本比率:自己資本/純資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象として おります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、経済活動の停滞長期化が懸念され、先行きは 一層不透明感が増しており、引き続き厳しい環境が続くものと考えられます。

このような環境の下、当社グループにおきましては、経営方針に則り主力4事業の強化を引き続き強固に図り、収益性と成長性の一層の推進を目指して参ります。

次期連結業績予測については、売上高は175,000百万円、営業利益は7,000百万円、経常利益は7,800百万円、親会 社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円となる見通しです。現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含 んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、これらの見通しとは異な る結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しが変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際 会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	22, 071	22, 788
受取手形及び売掛金	9, 739	9, 391
営業貸付金	23, 781	27, 314
有価証券	1, 197	486
商品及び製品	20, 855	20, 910
原材料及び貯蔵品	1, 464	1, 403
販売用不動産	3, 418	3, 38
仕掛販売用不動産	6, 662	8, 59
その他	10, 597	10, 009
貸倒引当金	△544	△598
流動資産合計	99, 244	103, 683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47, 966	49, 569
減価償却累計額	△19, 006	△20, 38
建物及び構築物(純額)	28, 960	29, 18
機械装置及び運搬具	2, 497	9, 95
減価償却累計額	$\triangle 1,762$	△1, 97
機械装置及び運搬具(純額)	735	7, 97
工具、器具及び備品	3, 444	4, 27
減価償却累計額	$\triangle 2, 217$	$\triangle 2,50$
工具、器具及び備品(純額)	1, 226	1,77
土地	43, 646	43, 84
リース資産	670	35
減価償却累計額	△455	△21
リース資産 (純額)	215	14
建設仮勘定	8, 420	5, 72
有形固定資産合計	83, 204	88, 65
無形固定資産		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
のれん	2, 293	2, 68
リース資産	596	57
その他	8, 364	8, 56
無形固定資産合計	11, 253	11, 82
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	12, 428	11, 09
長期貸付金	1, 799	1, 76
破産更生債権等	206	18
繰延税金資産	1, 585	1, 89
その他	4, 689	4, 67
貸倒引当金	△626	△65
投資その他の資産合計	20, 084	18, 96
固定資産合計	114, 542	119, 44
資産合計	213, 786	223, 128

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17, 093	18, 225
短期借入金	14, 368	12, 046
未払費用	10, 043	10, 442
リース債務	406	322
未払法人税等	3, 652	1, 148
賞与引当金	757	742
返品調整引当金	94	71
ポイント引当金	492	480
その他	6, 554	6, 655
流動負債合計	53, 463	50, 135
固定負債		
社債	10, 000	10,000
長期借入金	45, 339	55, 774
利息返還損失引当金	661	732
リース債務	425	407
退職給付に係る負債	236	249
役員退職慰労引当金	258	252
資産除去債務	914	1, 212
修繕引当金	-	Ę
その他	1, 955	1,833
固定負債合計	59, 790	70, 467
負債合計	113, 253	120, 602
資産の部		
株主資本		
資本金	10, 612	10, 612
資本剰余金	10, 954	10, 954
利益剰余金	80, 816	85, 177
自己株式	△167	△491
株主資本合計	102, 215	106, 253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	147
土地再評価差額金	△7	\triangle
為替換算調整勘定	△2, 988	$\triangle 4,419$
退職給付に係る調整累計額	△61	△83
その他の包括利益累計額合計	△2, 385	$\triangle 4,363$
非支配株主持分	703	636
純資産合計	100, 533	102, 525
負債純資産合計	213, 786	223, 128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	177, 648	179, 948
売上原価	76, 275	74, 908
売上総利益	101, 372	105, 040
返品調整引当金戻入額	81	94
返品調整引当金繰入額	88	71
差引売上総利益	101, 364	105, 062
販売費及び一般管理費	89, 359	94, 751
営業利益	12, 005	10, 311
営業外収益		
受取利息	140	117
受取配当金	298	274
受取賃貸料	36	36
支払不要債務益	33	34
受取補償金	108	82
為替差益	876	-
助成金収入	48	10
デリバティブ評価益	1, 355	-
投資事業組合運用益	76	118
その他	744	383
営業外収益合計	3, 718	1, 058
営業外費用		
支払利息	163	187
支払手数料	82	452
為替差損	-	155
デリバティブ評価損	-	67
減価償却費	93	19
店舗閉鎖損失	12	32
その他	63	87
営業外費用合計	414	1,004
経常利益	15, 309	10, 365

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	404	224
受取和解金		88
特別利益合計	414	312
特別損失		
固定資産除却損	121	67
減損損失	57	60
投資有価証券評価損	76	973
投資有価証券償還損		19
特別損失合計	255	1, 121
税金等調整前当期純利益	15, 468	9, 557
法人税、住民税及び事業税	5, 476	3, 799
法人税等調整額	△308	△90
法人税等合計	5, 167	3, 709
当期純利益	10, 300	5, 848
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	10, 343	5, 862

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10, 300	5, 848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△525
土地再評価差額金	$\triangle 7$	0
為替換算調整勘定	△668	△1, 473
退職給付に係る調整額	△28	$\triangle 22$
その他の包括利益合計	△1, 329	△2, 020
包括利益	8, 971	3, 827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,010	3, 894
非支配株主に係る包括利益	△39	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10, 607	10, 958	71, 809	△0	93, 374		
当期変動額							
新株の発行	5	5			10		
剰余金の配当			△1, 337		△1, 337		
親会社株主に帰属する当期純利益			10, 343		10, 343		
自己株式の取得				△167	△167		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△9			△9		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	5	△3	9, 006	△167	8, 841		
当期末残高	10, 612	10, 954	80, 816	△167	102, 215		

		その					
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1, 295	_	△2, 292	△33	△1,029	713	93, 058
当期変動額							
新株の発行					_		10
剰余金の配当					_		△1, 337
親会社株主に帰属する当期純利益					_		10, 343
自己株式の取得					_		$\triangle 167$
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					_		△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△623	△7	△696	△28	△1, 355	△10	△1, 366
当期変動額合計	△623	△7	△696	△28	△1,355	△10	7, 475
当期末残高	672	△7	△2, 988	△61	△2, 385	703	100, 533

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10, 612	10, 954	80, 816	△167	102, 215			
当期変動額								
新株の発行					_			
剰余金の配当			△1, 501		△1,501			
親会社株主に帰属する当期純利益			5, 862		5, 862			
自己株式の取得				△323	△323			
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					_			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					_			
当期変動額合計	_	_	4, 360	△323	4, 037			
当期末残高	10, 612	10, 954	85, 177	△491	106, 253			

		その					
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	672	△7	△2, 988	△61	△2, 385	703	100, 533
当期変動額							
新株の発行					_		_
剰余金の配当					_		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益					_		5, 862
自己株式の取得					_		△323
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					_		_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△525	0	△1, 431	△22	△1, 978	△67	△2, 045
当期変動額合計	△525	0	△1, 431	△22	△1,978	△67	1, 992
当期末残高	147	△7	△4, 419	△83	△4, 363	636	102, 525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15, 468	9, 557
減価償却費	2, 765	3, 151
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7	△22
減損損失	57	60
のれん償却額	553	613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 40$	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	\triangle
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△68	△1:
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	7
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	
受取利息及び受取配当金	△438	△39
支払利息	163	18
デリバティブ評価損益(△は益)	△1, 355	6
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 404$	△22
投資有価証券評価損益(△は益)	76	97
投資有価証券償還損益(△は益)	-	1
為替差損益(△は益)	22	24
固定資産除却損	121	6
有形固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 9$	
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 123	53
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2, 914	$\triangle 3,52$
たな卸資産の増減額(△は増加)	△991	18
販売用不動産の増減額(△は増加)	△992	△2, 23
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1, 441	52
仕入債務の増減額(△は減少)	△983	92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2, 751	67
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△36	5
その他	350	1, 11
小計	13, 650	12, 66
利息及び配当金の受取額	429	38
利息の支払額	△162	△18
法人税等の還付額	46	1
法人税等の支払額	△5, 405	△6, 25
営業活動によるキャッシュ・フロー	8, 558	6, 62

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日	当連結会計年度 (自 2019年4月1日
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,091	$\triangle 1,332$
定期預金の払戻による収入	1,073	1,500
有価証券の取得による支出	_	△195
有価証券の売却による収入	236	961
有形固定資産の取得による支出	△6 , 141	△9, 438
有形固定資産の売却による収入	61	0
無形固定資産の取得による支出	△816	△716
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1,554$	$\triangle 2,978$
投資有価証券の売却による収入	1,878	2, 531
子会社株式の取得による支出	△4, 924	$\triangle 1,220$
貸付けによる支出	△579	△55
貸付金の回収による収入	2	21
差入保証金の差入による支出	△781	△245
差入保証金の回収による収入	89	103
その他の支出	△182	△56
その他の収入	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,724	△11, 108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1, 219	1, 180
長期借入れによる収入	9, 312	24, 564
長期借入金の返済による支出	△4, 344	$\triangle 17,734$
非支配株主からの払込みによる収入	11	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△606	-
自己株式の取得による支出	△167	△333
配当金の支払額	$\triangle 1,337$	$\triangle 1,501$
リース債務の返済による支出	△508	$\triangle 464$
その他	$\triangle 2$	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3, 577	5, 712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△677	941
現金及び現金同等物の期首残高	22, 028	21, 351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

(1) 総合通販事業 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 専門通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に

商品を販売している事業

(3) 店舗販売事業 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業

(4) ソリューション事業 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)、人材紹介・派遣事業等

(5) ファイナンス事業 消費者金融事業

(6) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業等

(7) その他の事業 衣裳レンタル事業、卸売事業、ゴルフ場運営事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同 一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

								(· 🖂 /J 1/_
	総合通販 事業	専門通販事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	77, 062	47, 728	28, 146	6, 054	3, 829	7, 990	6, 837	_	177, 648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	124	_	203	_	82	74	△1, 026	_
計	77, 603	47, 852	28, 146	6, 257	3, 829	8,072	6, 912	△1,026	177, 648
セグメント利益	3, 816	3, 260	1,000	2, 272	1, 759	244	237	△586	12, 005
セグメント資産	61, 261	22, 729	15, 616	5, 746	25, 082	74, 982	5, 684	2, 684	213, 786
その他の項目									
減価償却費(注3)	1, 273	313	321	112	59	591	117	_	2, 788
のれんの償却額	_	_	_	_	_	_	_	553	553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	705	544	495	19	18	5, 645	82	153	7, 665

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳 \triangle 32百万円とのれん償却費 \triangle 553百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設391百万円、のれんの当期末残高2,293百万円であります。
 - 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

								()	· 🖂 /3 1/
	総合通販 事業	専門通販事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	72, 916	49, 652	30, 402	8, 166	4, 396	8, 585	5, 827	_	179, 948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	121	_	163	_	104	115	△968	_
計	73, 378	49, 774	30, 402	8, 330	4, 396	8, 690	5, 943	△968	179, 948
セグメント利益	1,713	3, 906	310	2, 652	1,874	658	△392	△410	10, 311
セグメント資産	56, 567	24, 481	16, 299	6, 292	28, 984	80, 336	7, 090	3, 076	223, 128
その他の項目									
減価償却費(注3)	1, 147	402	366	96	33	1,003	128	_	3, 178
のれんの償却額	_	_	_	_	_	_	_	611	611
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	548	369	606	7	48	8, 803	118	1,008	11, 510

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳200百万円とのれん償却費 \triangle 611百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設386百万円、のれんの当期末残高2,689百万円であります。
 - 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計		
73, 646	9, 557	83, 204		

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資產

(単位:百万円)

日本	その他	合計
75, 412	13, 239	88, 651

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社 · 消去	合計
減損損失	_	1	46	_	_	_	8	_	57

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

								(早1)(二)	<u>日刀円)</u>
	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社• 消去	合計
減損損失			60	_	_	_		_	60

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社· 消去	合計
当期償却額	_	_	_	_	_	_	_	553	553
当期末残高	_	_	_	_	_	_		2, 293	2, 293

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社• 消去	合計
当期償却額	_	_	_	_	_	_	_	611	611
当期末残高	_	_	_	_	_	_	_	2, 689	2, 689

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1, 028. 56円	1,054.14円
1株当たり当期純利益金額	106. 39円	60.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	一円	一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10, 343	5, 862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10, 343	5, 862
期中平均株式数(千株)	97, 229	96, 705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。